

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.27)No.	1038	(H.26)No.	1038
-----------	------	-----------	------

事務事業名	介護予防サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
健康福祉部	地域包括支援センター	田中 明子	

会計区分	事業コード	147202
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	介護予防サービス事業
項	社会福祉費	(小事業名)
目	老人福祉費	介護予防サービス事業

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	4	介護保険
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
要支援・要介護状態への予防やその重症化の予防、改善を図る。そのことにより、高齢者が自立した生活を営めるよう支援していく。
事業内容
地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業者として、要支援認定(要支援1・要支援2)を受けた要支援者に対し、自立支援や予防型介護の視点に立って介護予防計画を作成し、サービスの調整を行う。(一部は市内居宅介護支援事業所へ委託) また、平成27年10月から「新しい総合事業」を実施することで、より一層介護予防と生活支援サービスに重点をおいた介護予防ケアマネジメントを実施していく。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.26年度(事業量・取組実績)	H.27年度(事業量・取組計画)	H.28年度(事業計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	要支援認定者への介護予防計画作成と介護・福祉サービス調整 担当件数(新規)120件(継続)3,229件 委託件数(新規)75件(継続)1,429件 委託料 5,986千円 合計(新規)195件(継続)4,658件	介護予防計画作成と介護・福祉サービス調整	介護予防計画作成と介護・福祉サービス調整	介護予防計画作成と介護・福祉サービス調整	介護予防計画作成と介護・福祉サービス調整

	H.26年度(決算見込)	H.27年度(作成時予算額)	H.28年度(計画予算)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)
①直接事業費	15,114千円	20,660千円	20,660千円	20,660千円	20,660千円
内訳(千円)					
国・県支出金					
地方債					
その他(諸収入)	15,114	20,660	20,660	20,660	20,660
一般財源	(0)	0	0	0	0
人工数					
職員	0.99人	0.99人	0.55人	0.55人	0.55人
臨時職員等	3.52人	2.58人	2.99人	2.99人	2.99人
②概算人件費	(0千円) 13,409千円	11,811千円	9,208千円	9,208千円	9,208千円
①+②総事業費	(0千円) 28,523千円	32,471千円	29,868千円	29,868千円	29,868千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.26年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
介護予防プランを一部居宅介護支援事業所へ委託しているが、市内の居宅介護支援事業所に所属する介護支援専門員が減少したことから、地域包括支援センターで管理しなければならない状況となった。適切な介護予防支援を継続していくためには、介護支援専門員の質と人数の確保が課題となる。	第6期介護保険計画の策定に伴い、2025年度を見据えた介護予防・生活支援施策が重要となる。介護予防プランが給付から地域支援事業への移行していく方向であることから、一層のマネジメント能力向上への仕組みを検討する。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	高齢者が安心して住み慣れた自宅で、自立した生活を送るためには、介護予防サービス以外にも、日常生活を支援する仕組みを地域組織との検討をすすめていく。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 検討している・今後可能性がある(※検討内容を記載→)	日常生活支援にかかる部分では、地域づくり組織が立ち上げた有償ボランティア等との連携・協働が期待できる。

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
介護予防の重要性は、さらに増している状況にあり、マネジメント能力の向上をはかり、自宅での生活が維持継続できる地域包括ケアをすすめていく。	名張市老人保健福祉計画・介護保険事業計画